

未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属名:建設局

頁	整理 番号	債権名	所管部署 (連絡先)
2	001	下水道使用料	総務部経理課(下水道使用料)(6615-7548)
4	002	水洗便所設備資金貸付金	総務部経理課(下水道使用料)(6615-7548)
6	003	下水道敷地占用料	下水道部調整課(下水道管理)(6615-6642)
8	004	給与等の戻入金 ※人事室取扱分	総務部職員課(6615-6447)
10	100	給与の戻入金に係る延滞金等 ※人事室取扱分	総務部職員課(6615-6447)
12	101	過年度給与等の戻入	総務部職員課(6615-6447)
14	005	駐車場使用料	道路部調整課(6615-6401)
16	006	道路占用料	総務部管理課(6615-6687)
18	008	過年度給与の戻入金 ※人事室取扱分	総務部職員課(6615-6447)
20	010	土地明渡訴訟に伴う賃料相当損害金(天王寺区堂ヶ芝)	総務部管財課(6615-6483)
22	011	公園使用料	公園緑化部調整課(6469-3825)
24	012	受託事業収入	公園緑化部緑化課(6469-3858)
26	013	土地明渡請求訴訟に係る賃料相当損害金(住吉区浅香東)	公園緑化部調整課(6469-3825)
28	014	建物収去土地明渡請求訴訟に係る賃料相当損害金等(城東区今福)	企画部河川課(6615-6833)
30	016	行政代執行に基づく費用(公園)	総務部管理課適正化担当(6615-6685)
32	017	治療費立替金にかかる支払い請求	南部方面管理事務所平野工営所(6705-0102)
34	019	道路占用料相当額	総務部管理課(6615-6687)
36	021	大阪市共同溝維持管理負担金	道路部調整課(6615-6773)
38	022	公園使用料(天王寺公園分)	天王寺動物公園事務所管理課(6771-8404)

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	建設局	担当	総務部 経理課(下水道使用料)	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	下水道使用料
----	-----	----	-----------------	-------------	-----	------	--------------	-----	--------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したのも
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したのも

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平29実績	197,075	0	197,075	123,978	12,862	136,840	62.9%	69.4%	60,235	41,747,691	41,625,496	2	41,625,498	99.7%	99.7%	122,193	99.5%	99.6%	182,428
B 平30実績	182,428	0	182,428	115,783	9,101	124,884	63.5%	68.5%	57,544	41,417,364	41,287,893	46	41,287,939	99.7%	99.7%	129,425	99.5%	99.6%	186,969
C 令和元年度修正目標	186,969	0	186,969	118,726	10,844	129,570	63.5%	69.3%	57,399	42,116,561	41,990,211	0	41,990,211	99.7%	99.7%	126,350	99.5%	99.6%	183,749
D 令和元年度実績	186,969	0	186,969	108,895	8,580	117,475	58.2%	62.8%	69,494	41,605,712	41,468,234	9	41,468,243	99.7%	99.7%	137,469	99.5%	99.5%	206,963
E 令和2年度当初目標	183,749	0	183,749	116,681	9,922	126,603	63.5%	68.9%	57,146	41,600,022	41,475,221	0	41,475,221	99.7%	99.7%	124,801	99.5%	99.6%	181,947
F 令和2年度修正目標	206,963	0	206,963	114,001	10,010	124,011	55.1%	59.9%	82,952	35,224,320	35,068,465	0	35,068,465	99.6%	99.6%	155,855	99.3%	99.3%	238,807
G 令和3年度当初目標	238,807	0	238,807	102,631	9,011	111,642	43.0%	46.7%	127,165	41,590,256	41,465,485	0	41,465,485	99.7%	99.7%	124,771	99.4%	99.4%	251,936

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度	未収債権の件数	22,489	8,267							30,756	3		433	5,959		6,395	37,151
過年度	未収金残高	26,924	6,859							33,783	115		3,027	32,569		35,711	69,494
現年度	未収債権の件数	96,835	10			4				96,849			112	24		136	96,985
現年度	未収金残高	126,054	4,098			1,741				131,893			5,485	91		5,576	137,469

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度決算見込における債務者数	51,748	人
令和元年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	134,136	
令和元年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	206,963	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	1 建設局徴収分 (1) 既存滞納者への取り組み ① 支払いの意思がない滞納者への滞納処分 ② 関係部署(水道局・財政局など)との連携 (2) 量的滞納整理のとりくみ ① 公簿調査不存滞納者への滞納処分の停止(3号)② 少額滞納者に対する滞納整理の実施 ③ 預金全店照会を活用した滞納整理の実施 2 水道局委任徴収分 ① 水道局と情報共有を図るため、収納対策会議を定期的に実施 ② 委任徴収中の徴収困難案件について共同督促を実施	1 建設局徴収分 (1) 新たな滞納者を増やさない取り組み ① 初期滞納者への督促強化(架電・文書) ② 口座振替勧奨 (2) 既存滞納者への取り組み ① 支払いの意思がない滞納者への滞納処分 ② 関係部署(水道局・財政局など)との連携を図る 2 水道局委任徴収分 ① 水道局と情報共有を図るため、課長級による連絡会議を開催するとともに、収納対策会議を定期的に実施 ② 委任徴収中の徴収困難案件について、早期に共同督促を実施
取組実績	1 (1)① 差押件数 預金2件 自販機手数料4件 不動産1件 ② 水道局との情報共有26件、財政局との情報共有4件、健康局との情報共有1件 (2) ① 停止件数1,747件 ② 催告文書送付236件 ③ 預金等全店照会200件 2 ① 水道局との収納対策会議を4月より毎月開催 ② 共同督促件数26件	1 (1)① 督促状送付128件、架電104件 ② 口座振替勧奨送付358件 (2) ① 0件(水道局の給水停止方針の状況をみて執行) ② 水道局との情報共有8件、財政局との情報共有2件 2 ① 水道局との収納対策会議を4月より毎月開催、課長級による連絡会議を7月に開催 ② 共同督促件数8件
課題	1 少額滞納者への滞納整理事務 転出時の給水中止の届出もれによる基本使用料594円(複数月)の滞納事案に対する実情調査 2 死亡滞納者の滞納整理事務 委任徴収中に滞納者の住民票調査を行った際に、死亡が判明した事案における相続人調査 3 コロナウイルス感染症の影響による、令和2年2月以降の納付約束不履行	1 初期滞納の段階での水道局との更なる情報共有、連携強化が必要である 2 コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月以降の滞納が複数発生した また、社会情勢により積極的な訪問督促や催告事務が行えなかった
改善策	1 少額滞納者への滞納整理事務 費用対効果も考え、量的滞納整理の実施策を検討する 2 死亡滞納者の滞納整理事務 水道局の上水道料金において、滞納者死亡の相続人調査及び相続放棄調査を行った上で徴収停止の必要性を検討いただき、その調査結果をもとに建設局の下水道使用料の滞納処分の停止(1号)及び即時消滅を行う 3 コロナウイルス感染症の影響を見極め、資力が回復した滞納者については積極的な催告事務または滞納処分を行う また、資力の回復が見込めない、または長期間を要する滞納者については、滞納処分の停止を行う	1 引き続き、水道局との情報共有、連携強化を図るため、両局の収納担当者による会議を定期的に行う 2 コロナウイルス感染症の影響を見極め、資力が回復した滞納者については積極的に催告事務および滞納処分を行う

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	1 建設局徴収分 (1) 支払いの意思がない滞納者への滞納処分(20件) (2) 滞納処分の停止(1,800件) (3) 預金全店照会(250件) (4) 関係部署(水道局・財政局など)との連携 2 水道局委任徴収分 (1) 水道局と情報共有をはかるため、課長級による連絡会議を開催するとともに、収納対策会議を定期的に実施 (2) 委任徴収中の徴収困難案件について、共同督促を実施	1 建設局徴収分 (1) 初期滞納者への架電・文書による督促強化(架電・文書)130件 (2) 口座振替勧奨360件 (3) 関係部署(水道局・財政局など)との連携 2 水道局委任徴収分 (1) 水道局と情報共有をはかるため、課長級による連絡会議を開催するとともに、収納対策会議を定期的に実施 (2) 委任徴収中の徴収困難案件について、早期に共同督促を実施

(参考) 平成30年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

3

 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	63.5%	91.0%

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
現年度徴収率	99.7%	99.2%

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均
合計(過年度+現年度)徴収率	99.5%	98.7%

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	建設局	担当	総務部 経理課(下水道使用料)	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	私債権	債権名	水洗便所設備資金貸付金
----	-----	----	-----------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組は予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組を予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平29 実績	1,657	0	1,657	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1,657	
B 平30 実績	1,657	0	1,657	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1,657	
C 令和 修正目標	1,657	0	1,657	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1,657	
D 令和 実績	1,657	0	1,657	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1,657	
E 令和 当初目標	1,657	0	1,657	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1,657	
F 令和 修正目標	1,657	0	1,657	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1,657	
G 令和 当初目標	1,657	0	1,657	0	0	0.0%	0.0%	1,657	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	1,657	

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度 未収債権 の件数	1									0	1						1
過年度 未収金 残高										0	1,657						1,657
現年度 未収債権 の件数										0							0
現年度 未収金 残高										0							0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1	令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
		令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	1,657

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	水洗便所設備資金貸付金は平成9年度に廃止された制度であり、滞納者が1名(平成30年2月4日死亡)である。滞納者は、長期間にわたる疾病のため就労できず生活保護を受給していたため、平成23年2月より、地方自治法施行令第171条の6に基づく履行延期の特約を行っていた。支払能力が回復した場合に速やかに貸付金を徴収できるよう電話や訪問啓発等により状況の確認を行っていた。また、当初の履行期限から10年経過しても無資力状況が続いた場合は、同令第171条の7に基づき、適正に処理する予定であった。	水洗便所設備資金貸付金は、平成9年度に廃止された制度のためなし。
取組実績	滞納者へ電話した際、応答がないため、状況を確認するため住所地の自治体へ調査したところ、平成30年2月4日に滞納者が死亡していることが判明した。相続人調査を行ったところ、子が9人いることが判明した。裁判所へ法定相続人の相続放棄の有無を確認するための照会を試みたが、借入書と当時の住民登録が一致せず不可であった。	—
課題	相続人(離婚した子)に納付義務に対する理解を得るには困難が予想される。	—
改善策	—	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	法定相続人に対して債務を請求する。また、被相続人は長年生活保護を受給しており財産はなかったと考えられるため、相続放棄の有無についても確認する。	—

未収金目標及び具体取組内容書

所属	建設局	担当	下水道部 調整課(下水道管理)	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	下水道敷地占用料
----	-----	----	-----------------	-------------	-----	------	---------------	-----	----------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したのも
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したのも

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組は予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組を予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ" =ケ+ケ'
A 平29 実績	2,445	0	2,445	155	0	155	6.3%	6.3%	2,290	145,445	145,132	0	145,132	99.8%	99.8%	313	98.2%	98.2%	2,603
B 平30 実績	2,603	-472	3,075	793	64	385	25.8%	14.8%	2,218	121,794	121,782	0	121,782	100.0%	100.0%	12	98.2%	98.2%	2,230
C 令元 修正目標	2,230	0	2,230	36	427	463	1.6%	20.8%	1,767	113,682	113,682	0	113,682	100.0%	100.0%	0	98.1%	98.5%	1,767
D 令元 実績	2,230	24	2,206	210	911	1,145	9.5%	51.3%	1,085	803	0	0	0	0.0%	0.0%	803	7.0%	37.8%	1,888
E 令2 当初目標	1,767	0	1,767	200	0	200	11.3%	11.3%	1,567	113,682	113,455	0	113,455	99.8%	99.8%	227	98.4%	98.4%	1,794
F 令2 修正目標	1,888	0	1,888	803	0	803	42.5%	42.5%	1,085	113,682	113,682	0	113,682	100.0%	100.0%	0	99.1%	99.1%	1,085
G 令3 当初目標	1,085	0	1,085	482	0	482	44.4%	44.4%	603	113,682	113,682	0	113,682	100.0%	100.0%	0	99.5%	99.5%	603

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度 未収債権 の件数		2				2				4							4
過年度 未収金 残高		48				1,037				1,085							1,085
現年度 未収債権 の件数		6								6							6
現年度 未収金 残高		803								803							803

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例: 毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	10	令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	10
		令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	1,888

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・納入期限後、占用料を納付していない者については未収債権管理簿を作成し、督促等の経過を記録して状況の把握に努める。 ・督促状の送付や電話督促を行い、早期解消を目指す。それでも納付しない者については、訪問督促を実施して未収金の解消を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支払能力が低い相手には計画的な支払いを誓約させることにより、少しでも多く未収金解消を図るように努める。また、未納となる原因を調査し、根本的な解決に向け努める。 ・支払い能力のある債務者に対しては、厳正な法的手続を実施する。 ・連帯保証人の疑義については、法的リスクも検討のうえ対応していく。 ・納入期限後、占用料を納付していない者については未収債権管理簿を作成し、督促等の経過を記録して状況の把握に努める。 ・督促状の送付や電話督促を行い、早期解消を目指す。それでも納付しない者については、訪問督促を実施して未収金の解消を図る。
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・納入期限後、占用料を納付していない者については未収債権管理簿を作成し、督促等の経過を記録して状況の把握に努めた。 ・督促状の送付や電話督促を行い、早期解消を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・未収債権管理簿の過去の督促状況を把握したうえで、引き続き督促を行い、未収金解消を図ってきた。 ・納付困難者に対しては、今後の納付計画を検討するために、生活収支報告書の提出を求めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・納期限までに支払われないケースが多くなってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多重債務者等本債務以外の債務を持つものが増えている。 ・高額滞納者は、自宅建物の一部が下水道敷上に建てられている状態であるので、現在も占用中である。 ・連帯保証人について、本人署名でない旨の申し出がある等、連帯保証人の資格の有無について疑義が判明した事例もある。
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・早期督促を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支払い能力のある債務者に対しては、厳正な手続を視野に入れて検討する。 ・連帯保証人の資格の有無に係る疑義については、法的リスクも検討のうえ対応していく。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・納入期限後、占用料を納付していない者については未収債権管理簿を作成し、督促等の経過を記録して状況の把握に努める。 ・督促状の送付や電話督促を行い、早期解消を目指す。それでも納付しない者については、訪問督促を実施して未収金の解消を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き督促を行い未収金解消を図る。 ・支払能力が低い相手には計画的な支払いを誓約させることにより、少しでも多く未収金解消を図るように努める。また、未納となる原因を調査し、根本的な解決に向け努める。 ・支払い能力のある債務者に対しては、厳正な法的手続を視野に入れて検討する。 ・連帯保証人の資格の有無に係る疑義については、法的リスクも検討のうえ対応していく。

未収金目標及び具体取組内容書

所属	建設局	担当	総務部 職員課	債権整理番号(3ケタ)	004	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	給与等の戻入金※人事室取扱分
----	-----	----	---------	-------------	-----	------	---------------	-----	----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 測定繰越額	年度中の 測定減少額	測定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	測定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29 実績	539	0	539	180		180	33.4%	33.4%	359	0	0	0	0	—	—	0	33.4%	33.4%	359
B 平30 実績	413	0	413	196		196	47.5%	47.5%	217	0	0	0	0	—	—	0	47.5%	47.5%	217
C 令和 修正目標	233	0	233	233		233	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D 令和 実績	233	0	233	213		213	91.4%	91.4%	20	0	0	0	0	—	—	0	91.4%	91.4%	20
E 令和 当初目標	0	0	0	0		0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令和 修正目標	20	0	20	20		20	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令和 当初目標	0	0	0	0		0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞納発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの 又は 【非・私】債務名義取得後、強制執行中のもの	【強制公】差押え後、換入手続中のもの 又は 【非・私】債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、回復を待つたが、納付を猶予(期限延長)しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残りの回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に際して、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令和実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度 未収債権 の件数						1				1							0	1
過年度 未収金 残高						20				20							0	20
現年度 未収債権 の件数										0							0	0
現年度 未収金 残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込 における 債務者数	1	人
令和元年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和元年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	20	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	毎月定額を分納中。	—
取組実績	年度当初に年度分の納付書を送付。	—
課題	—	—
改善策	—	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	納付予定(分納納付のため)	—

未収金目標及び具体取組内容書

所属	建設局	担当	総務部 職員課	債権整理番号(3ケタ)	100	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	給与の戻入金に係る延滞金等※人事室取扱分
----	-----	----	---------	-------------	-----	------	---------------	-----	----------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 測定繰越額	年度中の 測定減少額	測定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	測定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	275	0	0	0	0.0%	0.0%	275	0.0%	0.0%	275
B 平30 実績	275	0	275	0	0	0	0.0%	0.0%	275	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	275
C 令和 修正目標	275	0	275	7	0	7	2.5%	2.5%	268	0	0	0	0	—	—	0	2.5%	2.5%	268
D 令和 実績	275	0	275	7	0	7	2.5%	2.5%	268	0	0	0	0	—	—	0	2.5%	2.5%	268
E 令2 当初目標	268	0	268	240	0	240	89.6%	89.6%	28	0	0	0	0	—	—	0	89.6%	89.6%	28
F 令2 修正目標	268	0	268	240	0	240	89.6%	89.6%	28	0	0	0	0	—	—	0	89.6%	89.6%	28
G 令3 当初目標	28	0	28	28	0	28	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度 未収債権 の件数						1				1							0	1
過年度 未収金 残高						268				268							0	268
現年度 未収債権 の件数										0							0	0
現年度 未収金 残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給与債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数ある場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和元年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和元年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	268	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・整理番号「004」給与戻入が完納後、分納納付予定。	—
取組実績	—	—
課題	—	—
改善策	—	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	納付予定(分納納付のため)	—

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	総務部 職員課	債権整理番号(3ケタ)	101	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	過年度給与等の戻入
----	-----	----	---------	-------------	-----	------	---------------	-----	-----------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	-	現年度	-	合計(過年度+現年度)	-
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 測定繰越額	年度中の 測定減少額	測定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	測定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ア'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ" =ケ+ケ'
A 平29 実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
B 平30 実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
C 令和 修正目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
D 令和 実績	510	0	510	0	0	0	0.0%	0.0%	510	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	510
E 令和 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和 修正目標	510	0	510	0	0	0	0.0%	0.0%	510	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	510
G 令和 当初目標	510	0	510	0	0	0	0.0%	0.0%	510	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	510

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度 未収債権 の件数		1								1							0	1
過年度 未収金 残高		510								510							0	510
現年度 未収債権 の件数										0							0	0
現年度 未収金 残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定を主として行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は (⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨) / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元実績)のケ	510

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	—	—
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な訪問を行うも債務者と交渉できず 住民票公用請求により新住所が発覚し、督促状を送付。 市債権アドバイザーに相談し、預金調査を実施。 	—
課題	返済資力が無い旨申し出があったが、預金調査実施による返済手段を検討する。	—
改善策	人事室・市債権管理担当と協議を進めていく	—

5. 令和2年度の取組内容 …「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	勤務先が分かったので、納付交渉を試みる。	—

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局	担当	道路部調整課	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	駐車場使用料
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	--------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29 実績	433	0	433	0	0	0	0.0%	0.0%	433	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	433
B 平30 実績	433	0	433	0	0	0	0.0%	0.0%	433	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	433
C 令和 修正目標	433	0	433	0	433	433	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	100.0%	0
D 令和 実績	433	0	433	0	0	0	0.0%	0.0%	433	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	433
E 令和 当初目標	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	0
F 令和 修正目標	433	0	433	0	433	433	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	100.0%	0
G 令和 当初目標		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計					
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯				
未収債権 の件数	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向 けて、財産調査 中 又は 行方不明等で 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手続中のも の 又は 交換手続中 の 又は 交換予定のもの の 【非・私】 債務名義取得 後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換償猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以 上の完納見込 があるもの	換償猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額では、完納 まで10年以上要 するもの	換償猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 納付を猶予し (期限延長)して いるもの	換償猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付の履行 が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換償見込の ないもの 又は 換償済だが、未 収金が残り、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取 得したが、債務 者の財産少額 により、強制執 行見込のないもの	所在など調査後 なお行方不明 等 又は 相続人調査後 なお相続人未 確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 = 上記2のD (令和実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)					
過年度 未収金 残高									0						433		1	433	1	433	
現年度 未収金 残高									0										0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和元年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和元年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)

433

= 上記2のD(令和実績)のケ

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	継続して商業登記簿等を調査し、所在地確認を行う等、本市「債権管理の手引き」に基づいた対応を行う。所在が確認できず、令和2年1月19日に時効完成を迎えた場合は、不納欠損処理を行う。	—
取組実績	これまで居所不明であった債務者の現住所が令和元年9月に判明した為、令和元年10月現住所を訪問し、居住確認を行った。令和元年11月に催告書、納付書、債務承認書を送付したが、債務者本人より誤って破産したとの申し出があった為、令和元年12月26日債務者自宅へ催告書、納付書、債務承認書を投函した。また、債務者(法人)の登記上住所付近の金融機関に財産調査を行ったが、債務者の財産を把握することはできなかった。 令和2年1月13日が時効完成日であるが、債務者とは連絡が取れる状況にあるため、時効中断期間[催告書送達日(令和元年12月26日)翌日より6か月:令和2年6月26日まで]は債務者へ債務承認書の提出を求める等、交渉を続けた。	—
課題	債務者の連絡先は把握しているものの、不通の状況が続いており、交渉が難航している。	—
改善策	引き続き、定期的に架電し、交渉を続ける。	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	令和2年1月13日が時効完成日であるが、債務者とは連絡が取れる状況にあるため、時効中断期間(令和2年6月26日まで)は債務者へ債務承認書の提出を求める等、交渉を続ける。	—

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局総務部	担当	管理課	債権整理番号(3ケタ)	006	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	道路占用料
----	--------	----	-----	-------------	-----	------	--------------	-----	-------

(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みは予定通り実施できず、目標も未達、「一」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

A	平29実績	過年度分									現年度分						合計			
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
		4,094	▲79	4,173	2,570	478	2,969	61.6%	72.5%	1,125	9,216,659	9,215,949	0	9,215,949	100.0%	100.0%	710	100.0%	100.0%	1,835
		1,835	▲45	1,880	481	363	799	25.6%	43.5%	1,036	10,200,514	10,199,990	0	10,199,990	100.0%	100.0%	524	100.0%	100.0%	1,560
		1,560	0	1,560	367	179	546	23.5%	35.0%	1,014	11,037,790	11,037,790	0	11,037,790	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	1,014
		1,560	26	1,534	567	172	765	37.0%	49.0%	795	11,079,570	11,078,751	0	11,078,751	100.0%	100.0%	819	100.0%	100.0%	1,614
		1,014	0	1,014	238	56	294	23.5%	29.0%	720	11,037,790	11,037,790	0	11,037,790	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	720
		1,614	0	1,614	769	125	894	47.6%	55.4%	720	11,249,124	11,249,124	0	11,249,124	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	720
		720	0	720	343	0	343	47.6%	47.6%	377	11,249,124	11,249,124	0	11,249,124	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	377

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度	未収債権の件数	91								91							91
過年度	未収金残高	795								795							795
現年度	未収債権の件数		30														30
現年度	未収金残高		819														819

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	121	令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	121
		令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	1,614

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	<p>滞納者全体について督促状の発送及び随時の電話督促を実施。 特に占用料が高額となるものについては、集中的に電話督促や訪問徴収を実施し、徴収強化に努める。</p>	<p>滞納者全体について督促状の発送及び随時の電話督促を実施する。また、債権については①高架下など高額なもの②突出看板など小額なものに分類し、①については滞納処分を視野に入れ、特に重点的に取り組み、②については、定期的に催告を行っていく。 特に占用料が高額となるものについては、集中的に電話督促や訪問徴収を実施し、支払いに応じない滞納者には財産調査を行い、未払いを督促し最終的には滞納処分を視野に入れ強化を図る。</p>
取組実績	<p>9月21日付けで未収債権物件(過年度)未納者に対し納入通知書再発行。10月11日の期日までに納入が確認できなかった許可物件については、順次架電により督促を実施。 それでも納付が確認できない未収債権については、10月中旬、11月中旬、1月中旬に電話による催告。 また、未収債権のある占用物件について更新や変更の申請手続きがあった場合は、未収債権を完納しなければ更新または変更許可を行わず、支払いを行ってから更新手続事務手続きを行う旨、説明。</p>	<p>9月に督促状を発送を行った。占用料が高額になるものを中心に、10月以降電話督促、及び訪問督促を実施した。</p>
課題	<p>②の突出看板や日除けなどの少額物件の未納が大半であり、会社の移転や倒産などで見届けのまま撤去や所有者の変更が行われ、占有者の行き先等追跡調査を行うのが困難。</p>	<p>突出し看板や日除けなどの少額物件の未納が大半を占め、会社の移転や倒産などで未届けのまま撤去や所有者の変更が行われ、占有者の行き先等追跡調査を行うのが困難。</p>
改善策	<p>撤去や承継手続きなどの申請漏れが起きないよう申請時や更新時に手続き方法を周知徹底する。 現地調査を行い撤去済みの看板などの調査を行い、追跡調査のうえ、滞納処分の停止手続き処理を行う。</p>	<p>突出し看板や日除けなどの少額物件の未納が大半を占め、会社の移転や倒産などで未届けのまま撤去や所有者の変更が行われ、占有者の行き先等追跡調査を行うのが困難。</p>

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	<p>滞納者全体について8月頃に催告書の発行及び随時の電話督促を実施する。未納期間が長期化しないよう滞納初期の段階で、集中的に電話催告や訪問徴収を実施し、強化を図る。 ①催告書が到達したのに対しては、納入期限後に納入が確認できなかった場合には架電による督促を実施。 ②催告書が所在不明で返戻となったものに対しては、インターネットを利用して営業状況や移転先等について調査をし、 ②-(1)所在が判明したものに対して架電及び催告書の再送付。 ②-(2)インターネット検索で移転先の判明しなかったものに対しては、現地調査を実施のうえ、当該物件の有無について確認し、移転先及び連絡先の把握に努め、連絡先が判明したとすぐに随時連絡。 高額なもの、については滞納処分を視野に入れ、特に重点的に取り組む。</p>	<p>8月頃に督促状を送付。 ①催告書が到達したのに対しては、納入期限後に納入が確認できなかった場合には架電による督促を実施。 ②催告書が所在不明で返戻となったものに対しては、インターネットを利用して営業状況や移転先等について調査をし、 ②-(1)所在が判明したものに対して架電及び催告書の再送付。 ②-(2)インターネット検索で移転先の判明しなかったものに対しては、現地調査を実施のうえ、当該物件の有無について確認し、移転先及び連絡先の把握に努め、連絡先が判明したとすぐに随時連絡。 高額なもの、については滞納処分を視野に入れ、特に重点的に取り組む。</p>

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	建設局	担当	総務部職員課	債権整理番号(3ケタ)	008	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	過年度給与の戻入金※人事室取扱分
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	-	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組は予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組を予定通り実施できず、目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分								現年度分								合計		
	前年度からの 調定繰越額 ア =前年度ケ	年度中の 調定減少額 イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	調定額 ウ	徴収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ =イ+エ+オ	徴収率 キ =エ÷ウ	整理率 ク =カ÷ア	未収金残高 ケ =ウ-(エ+オ)	調定額 ウ'	徴収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ' =エ'+ウ'	徴収率 キ' =エ'÷ウ'	整理率 ク' =カ'÷ウ'	未収金残高 ケ' =ウ'-(エ'+オ')	徴収率 キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	整理率 ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	未収金残高 ケ" =ケ+ケ'
A 平29 実績	519	0	519	238		238	45.9%	45.9%	281				0	-	-	0	45.9%	45.9%	281
B 平30 実績	281	▲13	294		89	76	0.0%	27.0%	205				0	-	-	0	0.0%	27.0%	205
C 令和 修正目標	205	0	205		192	192	0.0%	93.7%	13				0	-	-	0	0.0%	93.7%	13
D 令和 実績	205	0	205		192	192	0.0%	93.7%	13				0	-	-	0	0.0%	93.7%	13
E 令和 当初目標	13	0	13			0	0.0%	0.0%	13				0	-	-	0	0.0%	0.0%	13
F 令和 修正目標	13	0	13			0	0.0%	0.0%	13				0	-	-	0	0.0%	0.0%	13
G 令和 当初目標	13	0	13			0	0.0%	0.0%	13				0	-	-	0	0.0%	0.0%	13

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権 の件数	1			1						1							0	1
未収金 残高			13							13							0	13
未収債権 の件数										0							0	0
未収金 残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1	令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
		令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	13

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・納付書の送付	-
取組実績	・住民票公用請求により住所に変更ないと確認でき、人事室管理課にて訪問を実施したが、接触できず。	-
課題	・納付交渉を実施しようとするも、連絡がつかない。	-
改善策	・居住実態の見込があるため、引き続き訪問、納付書の送付を行う。	-

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・訪問、納付書の送付を引き続き行う。	-

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	管財課	債権整理番号(3ケタ)	010	債権区分	私債権	債権名	土地明渡訴訟に伴う賃料相当損害金(天王寺区堂ヶ芝)
----	-----	----	-----	-------------	-----	------	-----	-----	---------------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みは予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ'' =(エ'+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ'+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ'+ケ'
A	平29 実績	8,333	0	8,333	0	0	0.0%	0.0%	8,333				0	—	—	0	0.0%	0.0%	8,333
B	平30 実績	8,333	0	8,333	0	0	0.0%	0.0%	8,333				0	—	—	0	0.0%	0.0%	8,333
C	令和 修正目標	8,333	0	8,333	8,333	0	100.0%	100.0%	0				0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
D	令和 実績	8,333	0	8,333	0	0	0.0%	0.0%	8,333				0	—	—	0	0.0%	0.0%	8,333
E	令2 当初目標	0	0	0	0	0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
F	令2 修正目標	8,333	0	8,333	8,333	0	100.0%	100.0%	0				0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G	令3 当初目標	0	0	0	0	0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度	未収債権 の件数									0						1	1
過年度	未収金 残高									0						8,333	8,333
現年度	未収債権 の件数									0							0
現年度	未収金 残高									0							0

① 未収債権の件数及び債務者数は「分類の考え方」
 ② 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ③ 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ④ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和元年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和元年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和元年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)

8,333

= 上記2のD(令和元実績)のケ'

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	市債権アドバイザーに相談をした内容をもとに、弁護士委任の活用等について検討を行い、滞納処理を進めていく。	-
取組実績	滞納処理に向けて、債権回収に係る調査、交渉等に関して、外部弁護士に委任した。	-
課題	-	-
改善策	-	-

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	外部弁護士の調査結果等を踏まえ、対応する。	-

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設	担当	公園緑化部調整課(企画運営)	債権整理番号(3ケタ)	011	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	公園使用料
----	----	----	----------------	-------------	-----	------	---------------	-----	-------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みは予定通り実施できず、目標も未達、「一」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ'+エ') ÷(ウ'+ウ')	ク" =(カ'+カ') ÷(ア'+ウ')	ケ" =ケ'+ケ'
A 平29実績	453	0	453	24	135	159	5.3%	35.1%	294	131,288	131,215	0	131,215	99.9%	99.9%	73	99.6%	99.7%	367
B 平30実績	367	0	367	48	55	103	13.1%	28.1%	264	133,954	133,866	0	133,866	99.9%	99.9%	88	99.7%	99.7%	352
C 令和修正目標	352	0	352	147	74	221	41.8%	62.8%	131	141,060	140,919	0	140,919	99.9%	99.9%	141	99.8%	99.8%	272
D 令和実績	352	0	352	11	68	79	3.1%	22.4%	273	130,972	130,742	0	130,742	99.8%	99.8%	230	99.6%	99.6%	503
E 令和当初目標	272	0	272	141	0	141	51.8%	51.8%	131	141,060	140,919	0	140,919	99.9%	99.9%	141	99.8%	99.8%	272
F 令和修正目標	503	230	273	156	0	386	57.1%	76.7%	117	229,600	229,371	0	229,371	99.9%	99.9%	229	99.8%	99.8%	346
G 令和当初目標	346	0	346	346	0	346	100.0%	100.0%	0	229,600	229,371	0	229,371	99.9%	99.9%	229	99.9%	99.9%	229

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
過年度	未収債権の件数	14	1					1		16							0	16
過年度	未収金残高	244	6					23		273							0	273
現年度	未収債権の件数		12							12							0	12
現年度	未収金残高		229							229							0	229

① 未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方
 ② 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ③ 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ④ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和元年度
決算見込に
おける
債務者数
28
人

令和元年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
令和元年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令和元実績)のケ及びケ'

28
502

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	連絡がつかない状態にある債務者について、住民票の写しの公用請求も含めた所在調査を定期的に行い、催告書を送付する。高額債務者に対しては、債権回収の相談制度を利用しつつ、法的手続(支払督促)への移行を前提とした取り組みを進めていく。	高額債務者に対しては、債権回収の相談制度等を利用しつつ、法的手法(支払督促)の検討を行う。その他の債権者に対しては、引き続き電話及びメールによる督促を継続的・定期的に行う。
取組実績	高額債務者に対し催告を実施した。	電話及びメールによる督促を、時間帯を工夫しながら継続的・定期的に行っている。高額債務者に対しては、本人との面談交渉のための居宅訪問を行うなど調査を進め、一部ではあるが、支払に応じてもらった。その他の債権者に対しても、所在調査も行いつつ、主に催告書による督促を継続的に進めている。
課題	連絡手段について郵送による連絡の場合、相手の意思が分からない。電話連絡をするも、なかなか出てもらえない。	連絡手段について郵送による連絡の場合、相手の意思が分からない。電話連絡をするも、なかなか出てもらえない。
改善策	所在調査を行い、定期的に訪問、直接面談の上、支払を促す。複数債権の場合は少しずつでも債権数が減らせるようにする。	所在調査を行い、定期的に訪問、直接面談の上、支払を促す。複数債権の場合は少しずつでも債権数が減らせるようにする。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	連絡がつかない状態にある債務者について、引き続き住民票の写しの公用請求も含めた所在調査を定期的に行い、催告書を送付する。	高額債務者に対しては、債権回収の相談制度等を利用しつつ、法的手法(支払督促)の検討を行う。連絡がつかない状態にある債務者については、引き続き住民票の写しの公用請求も含めた所在調査を定期的に行い、催告書を送付する。

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	建設局	担当	公園緑化部 緑化課	債権整理番号(3ケタ)	012	債権区分	私債権	債権名	受託事業収入
----	-----	----	-----------	-------------	-----	------	-----	-----	--------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額 ア =前年度ケ	年度中の 調定減少額 イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	調定額 ウ	徴収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ =イ+エ+オ	徴収率 キ =エ÷ウ	整理率 ク =カ÷ア	未収金残高 ケ =ウ-(エ+オ)	調定額 ウ'	徴収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ' =エ'+ウ'	徴収率 キ' =エ'÷ウ'	整理率 ク' =カ'÷ウ'	未収金残高 ケ' =ウ'-(エ'+オ')	徴収率 キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	整理率 ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	未収金残高 ケ'' =ケ+ケ'
A 平29 実績	244	0	244	222	0	222	91.0%	91.0%	22	127,714	127,714	0	127,714	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	22
B 平30 実績	22	0	22	0	0	0	0.0%	0.0%	22	175,474	175,474	0	175,474	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	22
C 令和 修正目標	22	0	22	0	22	22	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	100.0%	0
D 令和 実績	22	0	22	0	0	0	0.0%	0.0%	22	157,654	157,654	0	157,654	100.0%	100.0%	0	100.0%	100.0%	22
E 令2 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令2 修正目標	22	0	22	0	22	22	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	100.0%	0
G 令3 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	② 督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のもの	③ 督促状送付後、 各種処分に向け、 財産調査中 又は 行方不明等で 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	④ 【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの	⑤ 【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの	⑥ 換価猶予等又は は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年 以内の完納見 込があるもの	⑦ 換価猶予等又は は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額では、完 納まで10年以 上要するもの	⑧ 換価猶予等又は は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交 渉中のもの	⑨ 換価猶予等又は は履行延期の 特約等又は分 割納付を行った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交 渉中のもの	⑩ 【強制公】 差押えを行った が、換価見込 のないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの	⑪ 所在など調査後 なお行方不明 等 又は 相続人調査後 なお相続人未 確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、停 止の判断に 至っていないもの	⑫ 債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	⑬ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	⑭ 【強制公】 法に基づく滞納 処分停止の 決議を行っている もの	⑮ 【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行 えないもの		⑯ 【非・私】 債務者が無資 力が、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないもの	⑰ 消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 = 上記2のD (令元実績) のケ及びケ'
過年度 未収債 権の件 数									0					1					1
過年度 未収金 残高									0					22					22
現年度 未収債 権の件 数									0					0					0
現年度 未収金 残高									0					0					0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬)) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	22

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	26年度の未収金(22千円)については、不納欠損処理手続きを行う。	徴収率100%を目標として取り組んでいく。新たな未納が発生しないよう引き続き適正な事務処理手続きを行う。また、未納のものに対しては、電話等による納入の督促を行う。
取組実績	26年度の未収金(22千円)については、不納欠損処理手続きの調整を行った。	目標率を100%とし、取り組みを達成することができた。
課題	-	令和元年度は、徴収率100%であったが、令和2年度も引き続き適正な事務処理手続きを行う。
改善策	-	徴収率100%を目標として取り組んでいく。新たな未納が発生しないよう引き続き適正な事務処理手続きを行う。また、未納のものに対しては、電話等による納入の督促を行う。また、早期督促を強化し継続的な対応で未収金の解消を行う。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	26年度の未収金(22千円)については、債権放棄のうえ不納欠損処理手続きを行う。	早期の督促・継続的な督促を行い未集金の解消を行う。 引き続き現年度については、目標率を100%として取り組んでいく。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設	担当	公園緑化部調整課(企画運営)	債権整理番号(3ケタ)	013	債権区分	私債権	債権名	土地明渡請求訴訟に係る賃料相当損害金(住吉区浅香東)
----	----	----	----------------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組は予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組を予定通り実施できず、目標も未達、「—」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分								現年度分								合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+ウ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'	
A	平29 実績	8,260	0	8,260	318	0	318	3.8%	3.8%	7,942	0	0	0	0	—	—	0	3.8%	3.8%	7,942
B	平30 実績	7,942	0	7,942	324	0	324	4.1%	4.1%	7,618	0	0	0	0	—	—	0	4.1%	4.1%	7,618
C	令和 修正目標	7,618	0	7,618	324	0	324	4.3%	4.3%	7,294	0	0	0	0	—	—	0	4.3%	4.3%	7,294
D	令和 実績	7,618	0	7,618	324	0	324	4.3%	4.3%	7,294	0	0	0	0	—	—	0	4.3%	4.3%	7,294
E	令和 当初目標	7,294	0	7,294	324	0	324	4.4%	4.4%	6,970	0	0	0	0	—	—	0	4.4%	4.4%	6,970
F	令和 修正目標	7,294	0	7,294	324	0	324	4.4%	4.4%	6,970	0	0	0	0	—	—	0	4.4%	4.4%	6,970
G	令和 当初目標	6,970	0	6,970	324	0	324	4.6%	4.6%	6,646	0	0	0	0	—	—	0	4.6%	4.6%	6,646

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数	1						1			1							0	1
未収金残高						7,294				7,294							0	7,294
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	7,294

人

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、引き続き分納誓約を徴収し、確実な債権回収に努めていく。	-
取組実績	分納誓約書を徴収し、毎月定額の納付があった。	-
課題	納付額が債務残高に対して少額であるため、完納まで相当年数が必要である。	-
改善策	毎月の納付額の増額について要請していく。	-

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	毎月の納付額の増額について要請していくとともに、引き続き分納誓約を徴収し、確実な債権回収に努めていく。	-

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局企画部	担当	河川課	債権整理番号(3ケタ)	014	債権区分	私債権	債権名	建物取去土地明渡請求訴訟に係る賃料相当損害金等(城東区今福)
----	--------	----	-----	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平29 実績	2,604	0	2,604	0	0	0	0.0%	0.0%	2,604	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	2,604
B 平30 実績	2,604	0	2,604	0	0	0	0.0%	0.0%	2,604	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	2,604
C 令和 修正目標	2,604	0	2,604	0	0	0	0.0%	0.0%	2,604	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	2,604
D 令和 実績	2,604	0	2,604	0	0	0	0.0%	0.0%	2,604	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	2,604
E 令和 当初目標	2,604	0	2,604	0	0	0	0.0%	0.0%	2,604	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	2,604
F 令和 修正目標	2,604	0	2,604	0	0	0	0.0%	0.0%	2,604	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	2,604
G 令和 当初目標	2,604	0	2,604	0	0	0	0.0%	0.0%	2,604	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	2,604

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度 未収債権 の件数										0					1		1
過年度 未収金 残高										0				2,604		2,604	2,604
現年度 未収債権 の件数										0							0
現年度 未収金 残高										0							0

① 未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和元実績)のケ	2,604	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	平成26年度に発生している債権であるが、債務者が無資力のために履行延期の特約に基づき、分割請求を行ってきた。28年度途中より生活保護受給していることから、現年度分の建物撤去費用等とともに履行延期の特約を行った。今後は面談等を行い、支払能力が回復すれば請求を再開する。しかし、当初の履行延期の特約日から10年経過した後でもなお、債務者が無資力で弁済する見込みがないと認められる場合、債務者からの申請に基づいて債務を免除する。	-
取組実績	債務者が28年度途中より生活保護を受給しており、28年11月にすべての債権において、履行延期の特約を行った。特約の期限前に履行延期申請書の提出があり、現状においても生活保護を受給していることから平成29年11月、30年11月、令和元年11月に再度履行延期の特約を行った。	-
課題	高齢で体調もすぐれず、生活保護を受給しており、支払いを履行できる状況ではない。	-
改善策	面談等で状況を確認し、支払能力が回復した場合は、再度請求を行う。	-

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	平成26年度に発生している債権であるが、債務者が無資力のために履行延期の特約に基づき、分割請求を行ってきた。28年度途中より生活保護受給していることから、現年度分の建物撤去費用等とともに履行延期の特約を行った。今後は面談等を行い、支払能力が回復すれば請求を再開する。しかし、当初の履行延期の特約日から10年経過した後でもなお、債務者が無資力で弁済する見込みがないと認められる場合、債務者からの申請に基づいて債務を免除する。	-

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	総務部管理課適正化担当	債権整理番号(3ケタ)	016	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	行政代執行に基づく費用(公園)
----	-----	----	-------------	-------------	-----	------	--------------	-----	-----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平29 実績	96	0	96			0	0.0%	0.0%	96				0	—	—	0	0.0%	0.0%	96
B 平30 実績	96	0	96			0	0.0%	0.0%	96				0	—	—	0	0.0%	0.0%	96
C 令元 修正目標	96	0	96			0	0.0%	0.0%	96				0	—	—	0	0.0%	0.0%	96
D 令元 実績	96	0	96			0	0.0%	0.0%	96				0	—	—	0	0.0%	0.0%	96
E 令2 当初目標	96	0	96			0	0.0%	0.0%	96				0	—	—	0	0.0%	0.0%	96
F 令2 修正目標	96	0	96			0	0.0%	0.0%	96				0	—	—	0	0.0%	0.0%	96
G 令3 当初目標	96	0	96			0	0.0%	0.0%	96				0	—	—	0	0.0%	0.0%	96

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度 未収債権 の件数										0					1		1
過年度 未収金 残高										0					96		96
現年度 未収債権 の件数										0							0
現年度 未収金 残高										0							0

① 未収債権の件数及び債務者数(区分別の考え方)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和元年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)
令和元年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)
= 上記2のD(令元実績)のケ

1
96

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	差し押さえ対象となる資産の有無について更に調査を行い、資産が存在した場合は差し押さえを行い、無い場合は滞納処分の執行を停止する。	—
取組実績	財産調査の結果、滞納処分可能な財産が無いことが判明したため、令和元年5月28日滞納処分の執行を停止した。	—
課題	—	—
改善策	—	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	定期的に財産調査を実施し、滞納処分の執行停止の適否を確認する。財産が判明した場合は滞納処分の執行停止を取消し、処分を行う。	—

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	平野工営所	債権整理番号(3ケタ)	017	債権区分	私債権	債権名	治療費立替金にかかる支払い請求
----	-----	----	-------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組は予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組を予定通り実施できず、目標も未達、「—」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額 ア =前年度ケ	年度中の 調定減少額 イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	調定額 ウ	徴収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ =イ+エ+オ	徴収率 キ =エ÷ウ	整理率 ク =カ÷ア	未収金残高 ケ =ウ-(エ+オ)	調定額 ウ'	徴収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ' =エ'+ウ'	徴収率 キ' =エ'÷ウ'	整理率 ク' =カ'÷ウ'	未収金残高 ケ' =ウ'-(エ'+オ')	徴収率 キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	整理率 ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	未収金残高 ケ" =ケ+ケ'
A 平29 実績	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	17
B 平30 実績	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	17
C 令和 修正目標	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	17
D 令和 実績	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	17
E 令2 当初目標	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	17
F 令2 修正目標	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	17
G 令3 当初目標	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	17

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	② 督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	③ 督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 又は 行方不明等で 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	④ 【強制公】 差押手続中のも の 又は 交付要求中のも の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手 続中のもの	⑤ 【強制公】 差押え後、 換価手続中 又は 換価予定のもの の 【非・私】 債務名義の取 得後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	⑥ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年 以内の完納見 込があるもの	⑦ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中であ り、 現在の分割納 付額では、完 納まで10年以 上要するもの	⑧ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	⑨ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付を行った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	⑩ 【強制公】 差押えを行った が、換価見込 のないもの 又は 換価済だが、未 収金が残る、回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取 得したが、債務 者の財産少額 により、強制執 行見込のないも の	⑪ 所在など調査後 なお行方不明 等 又は 相続人調査後 なお相続人未 確定だが、 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないも の	⑫ 債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	⑬ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	⑭ 【強制公】 法に基づく滞納 処分停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を 行っているもの	⑮ 【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないも の		⑯ 消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 = 上記2のD (令和実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)
過年度 未収債 権の件 数									0						1			1
過年度 未収金 残高									0						17			17
現年度 未収債 権の件 数									0					0				0
現年度 未収金 残高									0					0				0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1
-------------------------------	---

令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令和実績)のケ	17

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	債務者に対する治療費立替金にかかる支払請求債権に関して、債務者は当初より一貫して本件治療費を支払う意思がないと主張しており、履行期限後1年以上経過しているが、支払われておらず、今後も支払いが望める状況ではなく、債務者に対して治療費を支払わせることは著しく困難である。また、債権額が取立てに要する費用に満たない少額であることから、自治例第171条の5第3号の要件を満たすとしてリーガルチェックの意見をもとに、徴収停止の手続きを行った。	-
取組実績	徴収停止後においても債務者の状況調査を行い、債権管理を行っている。	-
課題	今後の進め方	-
改善策	特になし	-

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	債務者の状況調査	-

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局総務部	担当	管理課	債権整理番号(3ケタ)	019	債権区分	私債権	債権名	道路占用料相当額
----	--------	----	-----	-------------	-----	------	-----	-----	----------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組は予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組を予定通り実施できず、目標も未達、「—」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分								現年度分						合計				
	前年度からの 調定繰越額 ア =前年度ケ	年度中の 調定減少額 イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	調定額 ウ	徴収額 エ	不納欠損額 オ	整理額 カ =イ+エ+オ	徴収率 キ =エ÷ウ	整理率 ク =カ÷ア	未収金残高 ケ =ウ-(エ+オ)	調定額 ウ'	徴収額 エ'	不納欠損額 オ'	整理額 カ' =エ'+オ'	徴収率 キ' =エ'÷ウ'	整理率 ク' =カ'÷ウ'	未収金残高 ケ' =ウ'-(エ'+オ')	徴収率 キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	整理率 ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	未収金残高 ケ'' =ケ+ケ'
A 平29 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	2,147	1,595	0	1,595	74.3%	74.3%	552	74.3%	74.3%	552
B 平30 実績	552	0	552	0	0	0	0.0%	0.0%	552	9,651	9,651	0	9,651	100.0%	100.0%	0	94.6%	94.6%	552
C 令和 修正目標	552	0	552	552	0	552	100.0%	100.0%	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0	
D 令和 実績	552	0	552	210	0	210	38.0%	38.0%	342	9,758	9,758	0	9,758	100.0%	100.0%	0	96.7%	96.7%	342
E 令2 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0	
F 令2 修正目標	342	0	342	342	0	342	100.0%	100.0%	0	0	0	0	—	—	0	100.0%	100.0%	0	
G 令3 当初目標	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0	

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	① 滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	② 督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中 のもの	③ 督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査 中 又は 行方不明等で 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	④ 【強制公】 差押手続中 の 又は 交付要求中 のもの	⑤ 【強制公】 差押え後、 換価手続中 の 又は 換価予定 のもの	⑥ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中 あり、 現在の分割納 付額で、10年 以内の完納見 込があるもの	⑦ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付中 あり、 現在の分割納 付額で、10年 以上要 するもの	⑧ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等により、 債務者の資力 回復を待った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交 渉中 のもの	⑨ 換価猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 割納付を行っ た が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交 渉中 のもの	⑩ 【強制公】 差押えを行っ た が、換価見込 のないもの 又は 換価済だが、 未 収金が残 り、回 収見込みが ないもの	⑪ 所在など調査後 なお行方不明 等 又は 相続人調査後 なお相続人未 確定 若しくは 相続人不在 確定だが、 停止の判断に 至っていない もの	⑫ 債務者の代理 人から債務理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中 のもの	⑬ 債務者が破産 免責決定を受け たもの	⑭ 【強制公】 法に基づく滞 り 処分 の停止 の決議を行っ ているもの	⑮ 【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、 債 権の特性上、 停 止の決議を行 えないもの		⑯ 【非・私】 債務者が無資 力が、納付交 渉に 応じず、履 行延期の特約 等を行えない もの	⑰ 消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 = 上記2のD (令元実績) のケ及びケ'
過年度 未収債 権の件 数			3							3									0
過年度 未収金 残高		342								342									0
現年度 未収債 権の件 数										0									0
現年度 未収金 残高										0									0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は (⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和元年度
決算見込に
おける
債務者数

3

令和元年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

3

令和元年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)

342

= 上記2のD(令元実績)のケ

人

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	電話及び訪問による督促を実施	電話及び訪問による督促を実施
取組実績	架電・訪問による納付交渉を行い、納付計画等について確認した。 また、一部ではあるが入金があった。	架電・訪問による納付交渉を行い、納付計画等について確認した。 また、一部ではあるが入金があった。
課題	生活が困窮しており、支払が困難であるため、分割納付も考慮にいれて、督促を継続する必要がある。	生活が困窮しており、支払が困難であるため、分割納付も考慮にいれて、督促を継続する必要がある。
改善策	架電・訪問による納付交渉を引き続き行っていくとともに、占有者の財産調査を同時に行っていく。	架電・訪問による納付交渉を引き続き行っていくとともに、占有者の財産調査を同時に行っていく。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	分割納付も含めて交渉を続ける。それでも、支払いに応じない場合には財産調査を行い、未払いを督促し最終的には滞納処分を視野に入れ督促の強化を図る。	新規の未収債権が発生しないよう、早期に電話督促や訪問督促を実施する。

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設局	担当	道路部調整課	債権整理番号(3ケタ)	021	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	大阪市共同溝維持管理負担金
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	---------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	—	合計(過年度+現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みを予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ア')	ケ" =ケ+ケ'
A 平29 実績		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
B 平30 実績		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
C 令和 修正目標		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
D 令和 実績		0				0	—	—	0	4,094	0	0	0	0.0%	0.0%	4,094	0.0%	0.0%	4,094
E 令和 当初目標		0				0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
F 令和 修正目標	4,094	0	4,094	4,094		4,094	100.0%	100.0%	0				0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令和 当初目標		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度	未収債権の件数									0							0
過年度	未収金残高									0							0
現年度	未収債権の件数	1								1							0
現年度	未収金残高	4,094								4,094							0

① 未収債権の件数及び債務者数は①に分類する。② 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

③ 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

④ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が分割して相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

⑤ それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑯

令和元年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和元年度決算見込における
未収債権の件数(過年度+現年度)

1

令和元年度決算見込における
未収金残高(過年度+現年度)

= 上記2のD(令和元実績)のケ

4,094

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	-	納入通知書を相手方に渡す際に、当該年度中に支払ってもらえるよう依頼。 その後、期限内の支払いについて電話にて再度依頼。
取組実績	-	年度内での納入を依頼し、その旨の回答を得ていたが、6月12日に支払済みとなる。
課題	-	請求金額の確定が出納閉鎖期間中となるため、支払手続きのための時間が短い。
改善策	-	引き続き、円滑かつ適正な事務手続きを行い、相手方にも要請する。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	6月11日支払済み。	-

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	建設	担当	天王寺動物公園事務所管理課	債権整理番号(3ケタ)	022	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	公園使用料(天王寺公園分)
----	----	----	---------------	-------------	-----	------	---------------	-----	---------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」) … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	—	現年度	—	合計(過年度+現年度)	—
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みは予定通り実施できず、目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'-(エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 平29 実績		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
B 平30 実績		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
C 令元 修正目標		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
D 令元 実績		0				0	—	—	0	494			0	0.0%	0.0%	494	0.0%	0.0%	494
E 令2 当初目標		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
F 令2 修正目標	494	0	494	494		494	100.0%	100.0%	0				0	—	—	0	100.0%	100.0%	0
G 令3 当初目標	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯
過年度 未収債権 の件数										0							0
過年度 未収金 残高										0							0
現年度 未収債権 の件数		1								1							1
現年度 未収金 残高		494								494							494

①未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方
 ①未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ②1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債権額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※未収債権の進捗状況 … ①→②→③⇒回収債権:④→⑤又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権:⑩又は⑪又は⑫→⑬又は⑭→⑮

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) =上記2のD(令元実績)のケ	494	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	-	・早期の納入について継続し、事業者へ交渉を行っている。
取組実績	-	当初納期限経過後より、事業者に対し、早期に納付を行うことを依頼してきた。 当初納期限(12/20)以降計画的に電話に交渉を行うも、事業者の指定した日程での入金が確認できず、3月3日督促に至る。 3月3日以降継続的に電話連絡するも事業者の応答はなく連絡が途絶えた。 6月18日再度交渉のため、電話にて事業者へ連絡を行ったところ応答があり 6月19日に電子納付を行うとの交渉結果となった。
課題	-	・高額な使用料に対し、納入通知書を発行することで対応を行ってきており、納期限においても占用日を納期限とすることで対応を行ってきた。 占用許可書の交付時に、納入通知書を同時に渡していた。
改善策	-	・教科書発行前に、入金の確認が取れた段階で許可書を交付することで今後の未収金の発生を防止する。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	6月24日支払済み。	-